一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和 年度において、貴市で行われる競争入札等に参加する資格の審査を申請します。

〔aゴム製品・b その他〕

〔c 卸売・d 小売〕

本社 (店) 住所 フ リ ガ ナ 商号又は名称 ※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入 役 職	なお、この	申請	書及び添付書	碁類の内容	について	は、事実	と相違	建しないこ	ことを	誓約し	、ます。_	※参加	ロを申請する	業種区分す	すべてにOマ	をしてくだ	さい。	
本社(店)郵便番号 - 物品・役務 物品・役務	令和	年	月	日								建	設工事					
本社 (店) 住所 フ リ ガ ナ 商号又は名称 ※「株式会社」等法人の種類は略さずに記入 役 職	平川		市長	殿								測	量・建設	コンサル	レタント			
フ リ ガ ナ	本社(店)郵便	更番号		7 - [物	品・役務					
商号又は名称 ※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入 役 職	本社 (店)	住所		<u> </u>		<u> </u>						•						
 ※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入 フ リ ガ ナ 担 当 者 氏 名 ※ 姓と名の間は1文字分あける ※ 姓と名の間は1文字分あける ※ (市外局番ー局番ー番号) ※ (市外局番ー番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番ー局番号) ※ (市外局番ー番号) ※ (市外局番号) ※ (市外局番号)<	フ リ ガ	ナ																
世 当 者 氏 名	商号又は:	名 称	※ 「株式会社	t」等法人の	種類は略さす	に記入												
代表者氏名	役	職							フ	IJ	ガ ナ							
# 社 (店) 電話番号 ※ 姓と名の間は1文字分あける ※ 女と名の間は1文字分あける ※ (市外局番ー局番ー番号) ※ (市外局番ー番号) ※ (市外局番ー局番ー番号) ※ (市外局番ー局番ー番号) ※ (市外局番ー番号) ※	フ リ ガ	ナ							担	当 者	氏 名							
** 株社 (店) 電話番号 ** (市外局番ー局番ー番号) ** (オンポイス) 記入網 ** 登録番号 ** (オンポイス) 記入網 ** 登録番号 ** (コール ** ロー申請中 ** (コール ** ロー ** ロー申請中 ** (コール ** ロー申請中 ** (コール ** ロー申請中 ** (コール ** ロー申請中 ** ロー ** (コール ** ロー申請中 ** (コール ** ロー ** ロー ** ロー ** (コール ** ロー	代表者日	€ 名							担当	者雷	話番号	※ 姓と	名の間は1	文字分あけ	トる			
** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	本社(店)電記	括番号								. –		※ (市	外局番一局	番一番号)				
・			A (1171/10)	1 月田 田	-			_	メー	・ルア	ドレス							
登録を受けて 登録事業名 登録番号 登録年月日 登録事業名 登録年月日 登録事業名 登録年月日 登録事業名 登録年月日 日本国籍云社 (外資比率: %)(外資比率: %)(外資比率: %)(外資比率: %)(外資比率: %)(外資比率: %)(外資比率: %)(外資比率: %)(外資比率: %)(人) 登録事業名 登録番号 登録年月日 登録事業名 登録年月日 登録事業名 登録年月日 別量業者 第	本社(店)FA	X 番号	※ (市外局者	香一局番一番·	号)							登録番号	-		□無	□申請中		
登録を受けている事業 (外資比率:100%) (外資比率: %)(外資比率: %) 総職員数 (人) 登録事業名 登録番号 登録年月日 登録事業名 登録番号 登録年月日	外 資 状	況						1					וו	営業年数			年	
いる事業 測量業者第 号 年 月 日建築士事務所第 号 年 月 日建設コンサルタント第 号 年 月 日 地質調査業者第 号 年 月 日 土地家屋調査士第 号 年 月 日 司法書士 第 号 年 月 日計量証明事業者第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 主たる事業の種類												9/	6)					
地質調査業者 第 号 年 月 日 補償コンサルタント 第 号 年 月 日 不動産鑑定業者 第 号 年 月 日 土地家屋調査士 第 号 年 月 日 司法書士 第 号 年 月 日 計量証明事業者 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 号 年 月 日 第 日 またる事業の種類						年月日												
土地家屋調査士 第 号 年 月 日 司法書士 第 号 年 月 日 <td>いる事</td> <td>業</td> <td></td>	いる事	業																
第号年月日第号年月日 主たる事業の種類																		
主たる事業の種類			工地豕座調食]				_						_					
	主たる事	業の差	L 種 類		<u>7</u> #	л	Η		歩	与	+	л	<u>" </u>	歩	ち	#	л	
				の販売	3 %	3終の埋借	· 生							1	物具の質	3.会计		

[e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他]

[i 立木・j その他]

有効年度を記

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

記載例

令和 8・9 年度において、貴市で行われる競争入札等に参加する資格の審査を申請します。 なお この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを契約します。

なめ、この中詞・	青双の添竹青類の内谷については、事実と相違しないことを言約	しまり。 <u>※</u>	《参加を申請する業種区分すべて	<u> にOをしてください。</u>
令和7年	=11月1日	0	建設工事	
平川	市 長 殿	0	測量・建設コンサルタ	ント等
本社(店)郵便番号	036 — 0104	0	物品・役務	
本社 (店) 住所	青森県平川市柏木町藤山25-6	-		
フ リ ガ ナ	ヒラカワシヤクショ			
商号又は名称	平川市役所※ 「株式会社」等法人の種類は略さずに記入			
役 職	代表	ガ ナ <mark>ヒラ</mark>	カワ ジロウ	
フ リ ガ ナ	ヒラカワ タロウ 担 当 者	氏 名 平月	川 次郎	
代表者氏名			姓と名の間は1文字分あける	1
	L 担当者電		2-44-0068	
本社(店)電話番号		*	(市外局番-局番-番号)	
	※ (市外局番-局番-番号) メールア	ドレス <u>exa</u>	mple@city.hirakawa.lg.jp	
本社 (店) F A X 番号	0172-44-8619 適格請求書発	行事業者	7777	
	※ (市外局番ー局番ー番号) (インボイス		录番号 T1234····	□無 □申請中
外 資 状 況	1 外国籍会社 2 日本国籍会社 3 日本国籍会社	<u></u>	営業年数	100 年
	〔国名: 〕 〔国名: 〕 〔国名: 〕 〔	〔国名:)	
	(外資比率: 100%) (外資比率: %)(外資比率:	%) 総職員数 (人)	200
	登録事業名 登録番号 登録年月日 登録事業名 登録番号	登録年月日	∃ 登録事業名 登録者	
いる事業	測量業者 第 号 年 月 旦 建築士事務所第 号	年 月	日建設コンサルタント第	号 年 月 日
	地質調査業者 第 号 年 月 日 補償コンサルタント 第 号 土地家屋調査士 第 号 年 月 日 司法書士 第 号	年 月 年 月	日 計量証明事業者 第	号 年 月 日 号 年 月 日
	THE THE		日	号 年 月 日
			I IFI-	

主たる事業の種類

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所	在	地	電話番号	F A X 番 号
1		_				-	
		_					
		_				-	
		_					
		_					
		_					
		_				-	
		_					
		_				-	
		_					
		_				-	

【記載要領】

- 1. 表の番号「1」の欄は、必ず本店を記入すること。
- 2. 「所在地」欄には、営業所の所在地(住所)を上段から左詰めで記載すること。
- 3. 「電話番号·FAX番号」については、市外局番、市内局番及び番号は、「一(ハイフン)」で区切ること。

連絡先登録票

年 月 日

所在地 商号又は名称 担当者氏名

連絡手段	優先 順位	連絡先
電話番号		
FAX番号		
メールアドレス		

- ○平川市指名競争入札に指名された場合の希望連絡先を記入してください。 優先順位第1位の連絡先に指名の通知をします。
- 〇優先順位第1位の連絡先と連絡が取れなかった場合、第2位以下の連絡先に連絡します。
- ○連絡先に変更があった場合、または優先順位を変更する場合は、速やかに変更届により変更手続きを行ってください。
- ○建設工事、測量・建設コンサルタント等、物品・役務の業種区分によって連絡先が 異なる場合は、業種区分それぞれの連絡先を記入してください。

記入例 (工)0172-44-1111 (物)0172-44-3001

○記入間違いのないようご注意ください。

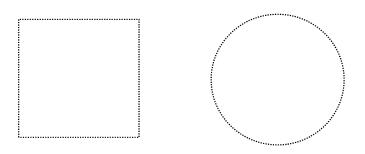
※メール受信制限されている方は、@city.hirakawa.lg.jpからのメール受信を許可してください。 なお、財政課から入札に関するメールを送信する際は、kanzai02@city.hirakawa.lg.jp からとなります

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記使用印鑑届を適用する区分の欄に○を記入

使 用 印 鑑 届

使用印(社印は使用印とする場合のみ押印すること)



上記の印鑑は、入札及び見積もりに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び 受領のために使用したいのでお届けします。

なお、私以外でこの使用印鑑を持参する者及びこの使用印鑑を押印した書類を 提出する者は、すべて私の使者(代理人)であり、その者が行った行為の全責任は私 が負います。

令和 年 月 日

所 在 地 商号又は名称 代表者職氏名

実印

建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

※下記委任状を適用する区分の欄に○を記入

委 任 状

令和 年 月 日

平川市長殿

住所委任者商号又は名称代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日までの平川市との間における下記事項に関する一切の権限を委任します。

記

委任事項

- 1. 入札書及び見積書の提出について
- 2. 契約の締結について
- 3. 代金の請求及び領収について
- 4. 前各号に関する復代理人の選任及び解任について
- 5. その他契約履行に関する一切について

住所受任者商号又は名称代表者職氏名



建設工事	測量・建設 コンサルタント等	物品・役務

<u></u>
※下記委任状を適用する区分の欄に○を記入

委 任 状

令和 年 月 日

平川市長殿

住所委任者商号又は名称代表者職氏名

印

令和 年 月 日から令和 年 月 日までに於ける平川市との契約 について、入札及び見積に関する一切の権限を下記の者に委任します。

記

	受 任 者	使用印鑑
第1		
第2		
第3		
第4		
第5		

参加希望業務一覧表

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)に	おける会社コード	公共建築設計者情	報システム	(PUBDI	s)にお	ける会社コード
	(8桁)					(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

	⊅ •3 \	HILL	,,,,																																																									
	"	則量	ded		Ş	皇祭	貋	[係	建	設	二)	ノ+	ŀ۱	ク	ン	卜弟	矜	Ş j												=	上才	製	係	建	设:	コン	サ	ル	タン	小	業系	务										1	補償	関	係コ	ンサ	ナル	タン	ノト:	業務
												Γ			T													建	設	(□,	ンサ	ナル	ノタ	ント	`																坩	b	補	償:	ュン・	サル	タン	ハ		
	測	地	航	建	割	構	暖	衛	電	建	人	割		ᄓ	디	피	調	耐	地			Π	Τ	T	Т						Τ			Т			Т		Т	Т		7	交 :	環	経	分	宅门	電	計 []	資力	包質	[Τ					7	不 登
Z v.	量	図	空	築 [匠 :	造	冷	生	気	築	栅	ᄫ	ī∣≣	ş	剚	事	査	震	区	河	港	冒	ij	 自	判_	Fļ.	卪	農	森	水	()廃	迸	늴者	鄁坩	비-	上金	趴上	- 抗	包	建札	幾	電!	通 :	境	済	析 :	地	算 :	算	料]_	디킨	- -	ᄇ	: 物	機	営	事	浦	総国	訓記
豆	-	の	測	-1			房			積	뒘	耓		氲	監	監		診	計	Ш	湾	 	山路	割え	削っ	k :	水	業	林	雇	[棄	慧	副市	月貿	Į	红杉	靪ン	ᆀ	디	没材	誡:	気	量	調	調	.	造	期:	業	等 1	創	ì H	也地	引件	械	業	業化	賞	의 년	笙 手
登 録 部	般	調	量	般						算	算	[]	ᅤ	虯	圛	理		断	画	١.	及	: ±	=		ì	首	道	土	土	±	物	ונ	言	+	12	到道	퇴취	취	┼│₹	睘		-	調	查	査	解	成 1	系	務	整 3	を 上 雪 里	訁	周評	<u> </u>	エ	補	損	関れ	補	監 続
問問		地図の調整																	及	砂	Ų	∖†	⇃		2	叉		木	木	木	⇃		万と	刯	7	시	刈	ᅵ፱	画井	竟	ľ	電子	査		- 1	析			3	哩	ı	了	[红	5	作	償	失li	車 イ	賞	·助産監定
ᅏ													,		_[LAIL			U	防	空	4			7	バ					1		Į,	첫	1	割て	Ň	Ι.	<u>.</u>		-	子									ı	ı			物					
び													Ž		電気	機			地	及び	港	•			- 1	니					1		ΙC	ᄼᅵ	付	楚 =	기	IЛ	也!												ı	ı				特				
													15	₹ :	<u>.</u>	巡			火 計	U E					1	業					1		り フ			- 15		=	니												ı	ı				殊				
望																			甲	海岸						刊化					1		ノ 言	긔					工 没 備												ı	ı				殊補償				
希望業務																			╚	干					ľ	Ν							直			ľ	Ί	וון לו	用 及												ı	ı				貝				
務																															1		٦	"		Т		1	ジ												ı	ı								
																															1					- ['			責												ı	ı								
																															1							1	算												ı	ı								
																															1																				ı	ı								
丞			↲	_							_			_	_	ᆜ	٢	_		┢	H	╁	+	+	+	+	ᅥ		_	╁	┿	╁	+	┿	+	+	+	+	+	+	+	\dashv			!		_		_	\Rightarrow	╪	╁	+	╁	╁	\dashv	+	+	+	
登 録		/						_		_	_	_	_	_																															_			_			1/	4								/
	\leftarrow		+	7	Ŧ	\preceq		_			1	_	_	_	_		_			H		╁	+	+	+	+	ᅥ			╁	┿	+	+	┿	+	+	┿	+	+	+	+	+	4	=	_	_	_	_	_	_	+	+	+	+	┢	\dashv	+	+	+	_
希望				- [-											1																						- [ı	ı								
堇																																																												

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

測量等実績調書

(登録業種区分)

		<u> </u>	元請又は	111			業務履行場所の	請負代金の額	着 工 年	. 月
注	文	者	元請又は 下請の別	件	名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	完成(予定)	年月
									年	月
									年	月
									年 年 年 年 年	月 月 月
									年	<u>月</u>
									年	月
									年	<u>月</u> 月
									年	
									年	月
									年 年 年	月
									年	<u>月</u>
									年	月
									年	月
									年 年	月
									4	<u>月</u>
									牛	月 月 月
									年 左	_ <u>丹</u>
									年 年 年 年	月
									上 年 左	月日
									年 年	月日
									一 年 年	月月月月
									年 年	
			1				1	l	平	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税込みの金額を記載すること。

技術 者経歴書

(種類)

氏	名	最 終	学校	法 令	等に	よる	5 兒	許	等	 実		経	歴	実務経験年	主数
	~ш	学校の種類	専攻学科	名	称	取	得	年	月日		ולני	- 小工	/IE		T 3X
														年	月
														年	月
														年	月
														年	月
														年	月
														年	月
														年	月
														年	月
							_			_				年	月
														年	月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
 - また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。 (例: 〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

財務諸表類-1

測量等実績高

競争参加資格 希望業種区分	直前2年 年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月まで	直前1年 年 月 から 年 月 まで (千円)	度分決算 年 月 から 年 月 まで (千円)	直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)					
測量										
建築関係建設コンサルタント業 務 土木関係建設コンサルタント業										
土木関係建設コンサルタント業 務										
地 質 調 査 業 務										
補償関係コンサルタント業務										
そ の 他										
合 計										

有資格者数(人)

一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土不 施工管理技 +	一級土不 施工管理技 +	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補 🖠	土地家屋調査士	司法書士

					技	析 士	-				
総合技術監理部門 (地質を除く右記科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝 送 交 換 主任技術者	線 路 主任技術	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者		

財務諸表類-2

(人)

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

	建設コンサルタント										業							補償コンサルタント業務								
1 2	3 4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
び川港湾 ス 海 及 3	電 道 力 路 土 木	鉄道	工業用水道	水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃 棄物	造園	地方計画及び	地質	基登の		ンネル	設備及び積算施工計画、施工	項	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物 件	機械工作物	特業補償•	損	補償関連	
	区		分			直	Īī	前 》	夬 :		寺 千円)		余(欠	損)		処 分 千円)		合	•		計 (千円)			
自①払	う ち 込	外 資	国資	本本) 金																					
資②準	備金	•	積	立	金																					
自己資本額の	月繰 越	利益	益(ク	文 損)金		_																			
4		計	•															(P)								
(5)	(P) ((再掲)																							
損益計算書	税引前:	当期和	利益	(千円]) (S)									1	外	国	籍	会	社	3	日	本	国	籍会	社	
	① 流	動	資 産	(千円]) (m)								外	[国	名)	(国名)	
貸借対象表	② 流	動(負債	(千円]) (n)								資 ├ 状 ├	2	日	本 国	籍	会	社			(外	資比率	₹ :	%	
英旧 对多数	③ 固	定道	新	(千円]) (Q)								況	[国	名)	(国名)	
	④ 総	資	本 額	(千円]) (R)							l L				(外資	比率	: 10	00%)			(外	資比率	₹ :	%	
	① 総	資	本	利 益	率	(S/R	R × 10	00)			(%)	ΙΓ	Т	① 倉	1]				業		:	年	月	日		
経営比率	2 %		動	比	率	(m/n	× 10	00)			(%)	11	営 業	② t	*************************************	斯	間	又	は		:	 年	月	日	から	
	③ 自 词	 己 資	本 固	定	比率	(P/G) × 10	00)			(%)		年	軟	<u></u> (廃)	業	の ț	期間		:	年	月	日	まで	
												1	数年	③ 我	租	織	^	の 3	更		:	年	月	日		
													· -	4 増	Í	業	;	年	数						年	
常勤職員	の数	① ž	支 術 耳	職員	② 事	 系務 II	哉 員	370	の他の	D職員	4	ī	-	⑤ 1	殳 職	員 等										

※⑤は④の内数